

(令和元年度単年度経営計画)

(一財)京都市上下水道サービス協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

基本事項

所管局課	京都市上下水道局経営戦略室	本市出えん金	4,000 千円
基本財産/資本金	16,000 千円	本市出えん率	25.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>漏水事故に伴う市民生活や企業活動への影響を最小限に抑えるため、24時間対応の緊急出動体制常時配置の継続によって、迅速な漏水修繕作業を実施する。</p> <p>また、知識・技能を有した京都府内の排水設備工事責任技術者を育成し、適正施工を実現することによって京都府民の快適な生活環境向上に資するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。</p>
財務面	<p>受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、事業運営収支の健全化を図るとともに、公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施する。</p>
組織面	<p>事業運営の健全化を図るとともに、適正人員の配置を行うなど、事業環境の変化に対応できる効率的な組織体制の構築に取り組み、将来にわたり持続可能な組織運営を目指す。</p>
その他	<p>京都市における上下水道事業全体の業務執行の在り方の整理による、契約方法の見直しに対応するため、競争力を強化し、継続的な受託を目指す。</p>

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、効率的な事業運営による事業運営収支の黒字を予定している。</p> <p>今後も、より一層効率的な経営を行い、安定的かつ継続的な協会運営に努められたい。</p>
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>今年度は、自律化の方法・内容等について理事会において承認を受け、今後の方向性を確定することが出来た。また、業務面では迅速な漏水修繕作業や排水設備にかかる工事責任者の育成及び市内竣工検査等を着実に遂行するとともに、業務改善等により経費削減を図りながら効率的な業務運営に努めることにより事業運営収支の黒字を確保した。</p> <p>また、局と連携した普及啓発事業の追加協力や特定寄附金の繰上げ等により公益目的支出についても計画を上回り実施することができた。</p>
所管局	<p>財務面、組織面における目標を達成しており、特に財務面では、計画を大きく上回る事業運営収支を達成しており、経営改善の取組の効果が出ている。</p> <p>事業面の指標である排水設備工事責任技術者認定試験合格率については、目標を達成できなかったが、受講講習及び更新講習を実施するなど、排水設備責任技術者の育成に貢献している。当年度についても、引き続き目標達成に向けた取組を進めることを確認している。</p>

(令和元年度単年度経営計画)

(一財)京都市上下水道サービス協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

本市の出水率引下げに向けた実施計画

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中期経営計画における取組内容	協会内で出水率の引下げ方法を検討	理事会で出水率の引下げ方法を決定	出水率の引下げ実施(自律化)
当年度目標	令和元年12月までに所管局に出水率引下げ方法案を提示し協議のうえ、令和2年3月の理事会において、出水率引下げ方法及び引下げ内容を決定する。		
当年度結果(※)	所管局と増資による出捐率の引下げ等について協議を行い、確定した内容を令和2年3月の理事会に諮り、承認された。		

(1)業務に関する取組

目標「排水設備工事の適正施行に貢献」	
中期経営計画における取組	排水設備工事責任技術者認定試験(実施機関:京都府下水道協会)に係る受験者講習等を実施し、京都府内の下水道排水設備工事従事者に対し下水道法等の法令知識や技術基準を修得させるとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び的確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度目標	協会職員が様々な研修等に参加することにより、職員レベルの向上を図り、排水設備工事責任技術者認定試験受験者講習を通じて、技能、知識を有した排水設備責任技術者を育成するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び的確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度結果(※)	「京都市下水道排水設備指針」の改定に伴う勉強会を実施する等、講師を担当する職員のレベルアップに取組み、講習会を通じて技能・知識を有する府内工事技術者の育成に努めるとともに、着実な竣工検査の実施及び的確な指導により厳正な排水設備工事の施行に貢献した。

指標	排水設備工事責任技術者認定試験合格率 (単位:%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	50.0		54.0		55.0		56.0	
実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	53.0	53.4	54.0	51.6	55.0	44.5	—	

(一財)京都市上下水道サービス協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)	
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄	
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績		
経常収益	1,016,200	1,048,977	1,045,300	1,111,635			令和元年度当期正味財産増減額33,920千円)の内訳 事業運営収支 77,323千円 公益目的支出 △43,403千円 33,920千円	
経常費用	1,021,200	1,033,406	1,050,300	1,052,099				
当期経常増減額	△5,000	15,571	△5,000	59,536				
当期正味財産増減額	△6,000	12,313	△6,000	33,920				
資産合計	—	835,856	—	966,724				
負債合計	—	241,848	—	338,797				
正味財産	—	594,008	—	627,927				
うち累積損益額	—	578,008	—	611,927				

目標1「事業運営収支の健全化」

中期経営計画 における取組	<p>事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）は、鉛管解消に伴う漏水修繕受託収入の減少が影響し、さらに、公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、毎年720万円の黒字を出すことによって、協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する必要がある。</p> <p>そのため、業務運営の効率化を図りながら具体的な経費削減策を検討・実施し、事業運営収支について、平成30～令和2年度の3箇年で計2,160万円（年平均720万円）の黒字化を図る。</p>
当年度目標	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）の健全化を図り、経費削減により協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する。
当年度結果 (※)	<p>経常収益は、受託業務量が減少傾向の中、漏水修繕作業において流方向計設置配管業務等の新規業務の増があったため、前年度比で62,658千円増加し1,111,635千円となった。</p> <p>経常費用は、効率的な業務運営により経費削減に努めたものの、夜間漏水修繕作業の警備体制強化による委託料の増や普及啓発等公益事業費の増などにより、前年度比で18,694千円増加し1,052,099千円となった。この結果、税引き後の当期正味財産増加額は33,920千円となり、公益目的支出計画収支▲43,403千円を除く事業運営収支としては77,323千円の黒字を確保することが出来た。</p>

指標	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		7,200		7,200		7,200		7,200
実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	7,200	93,663	7,200	125,381	7,200	77,323	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(一財)京都市上下水道サービス協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

目標2 「公益目的支出計画の安定的かつ確実な実施」	
中期経営計画 における取組	公益目的支出計画に計上する上下水道局への特定寄附金及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）を、計画どおり支出する。
当年度目標	公益目的支出計画に基づき、特定寄附金7,200千円及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）5,000千円を支出する。
当年度結果 (※)	公益目的事業費は、本市上下水道局が実施する普及啓発事業への追加協力を含め7,403千円を支出した。また、特定寄附金は年次計画額7,200千円に加え、今後の財政状況を踏まえて計画額の4年分にあたる28,800千円を繰上げ支出した。この結果、公益目的支出額の合計額は43,403千円となり、当初計画を上回り実施することが出来た。

指標	公益目的支出額 (単位：千円)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	12,200		12,200		12,200		12,200	
実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	12,200	19,468	12,200	113,068	12,200	43,403	—	

(3)組織に関する取組

目標 「適正人員の配置」	
中期経営計画 における取組	令和2年度の自律化に向けた事業環境の変化に対応するとともに、契約方法の見直しに対する京都市の動向を見極めながら組織体制を整備し適正人員数を配置する。
当年度目標	現行業務を継続するための人員体制を維持するとともに、自律化に向けた事業環境の変化に対応するため組織体制の整備について検討を進める。
当年度結果 (※)	事業運営に当たっては、業務改善による効率的な執行体制を構築し、常に適正かつ合理的な人員配置に努めた。あわせて、事業所の統合や後継者の育成など自律化以降の事業展開を見据えた組織再編に向けて検討を進めた。

指標	適正人員数（職員総数） (単位：人)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	114		116		116		116	
実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	111	116	116	113	116	115	—	

(注) 職員総数は臨時職員及び非常勤嘱託職員を含まない